

平成16年3月期 中間決算短信（連結）

平成15年11月28日

上場会社名 阪神電気鉄道株式会社

上場取引所

東大

コード番号 9043

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.hanshin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役・社長 氏名 手塚 昌利

問合せ先責任者 役職名 広報室部長 氏名 竹原 暁

TEL (06)6457 - 2116

中間決算取締役会開催日 平成15年11月28日

米国会計基準採用の有無 無

1 15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	144,655	9.3	10,666	15.5	7,805	20.7
14年9月中間期	132,341	2.6	9,234	3.5	6,465	3.2
15年3月期	287,156		17,469		11,939	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年9月中間期	3,142	35.9	9.16	7.76
14年9月中間期	2,311	6.9	6.73	5.85
15年3月期	3,639		10.38	9.28

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 47百万円 15年3月期 47百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 342,966,676株 14年9月中間期 343,501,280株
 15年3月期 343,315,351株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	505,466	101,825	20.1	296.94
14年9月中間期	495,724	103,739	20.9	302.07
15年3月期	506,711	96,542	19.1	281.23

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 342,920,730株 14年9月中間期 343,426,283株
 15年3月期 343,012,555株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	17,087	15,438	4,433	46,585
14年9月中間期	12,346	9,491	5,959	39,165
15年3月期	25,730	19,534	875	49,332

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 29社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	305,000	13,200	4,980

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14円30銭

上記の予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社54社及び関連会社12社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。

(1) 運輸業部門(21社)

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
鋼索鉄道業	六甲摩耶鉄道(株)
バス事業	当社
タクシー事業	阪神タクシー(株) (A)
トラック事業	阪神トラック(株) (A)、阪神運送(株)、山陽自動車運送(株) (A)
国際航空貨物取扱業	阪神エアカーゴ(株) (A)
	その他 14社

(2) 流通業部門(7社)

事業の内容	会社名
百貨店業	(株)阪神百貨店 (A)、(株)阪神みどり会
物品販売業	(株)阪神ステーションネット (A)(C)、阪神商事(株) (C)、(株)ハックス阪神 (A)
	その他 2社

(3) 不動産業部門(5社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社、阪神不動産(株) (A)(C)、大阪ダイヤモンド地下街(株) (C)
不動産販売業	当社
	その他 2社

(4) 建設業部門(6社)

事業の内容	会社名
土木建築請負業	(株)ハンシン建設 (A)(B)
電気工事請負業	中央電設(株) (A)(B)
造園業	阪神園芸(株) (A)(B)
	その他 3社

(5) レジャー・サービス業部門(18社)

事業の内容	会社名
遊園地業	当社
旅行業	当社
ホテル業	当社、(株)ホテル阪神 (A)、(株)阪神ホテルシステムズ (A)、 (株)六甲オリエンタルホテル (C)、(株)住之江ホテル阪神、阪神エンタープライズ(株) (A)
飲食業	(株)ヘンゼル (A)
スポーツ業	当社、(株)阪神タイガース (A)、阪神総合レジャー(株) (C)、(株)ウエルネス阪神 (A)
広告代理業	(株)阪神コンテンツリンク (A)(C)
	その他 7社

(6) その他の事業部門(12社)

事業の内容	会社名
ビル管理・メンテナンス業	阪神エンジニアリング(株) (A)(B)
情報サービス業	アイテック阪神(株) (A)(B)(C)
有線テレビジョン放送業	阪神シティケーブル(株) (A)
	その他 9社

- (注) 1 は、連結子会社を示す。
 2 上記部門の会社数には、当社が重複して含まれている。
 3 当社は、(A)の会社に対して、設備の賃貸を行っている。
 4 当社は、(B)の会社に対して、設備の工事、保守管理を請け負わせている。
 5 当社は、(C)の会社に対して、業務の委託を行っている。

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	摘 要
(連 結 子 会 社)		百万円		
六甲摩耶鉄道(株)	神戸市灘区	80	鋼索鉄道業	
阪神タクシー(株)	兵庫県西宮市	100	タクシー事業	
阪神トラック(株)	京都市右京区	70	トラック事業	
阪神運送(株)	兵庫県西宮市	10	トラック事業	
山陽自動車運送(株)	大阪市福島区	160	トラック事業	
阪神エアカーゴ(株)	東京都千代田区	360	国際航空貨物取扱業	
(株)阪神百貨店	大阪市北区	4,358	百貨店業	公開している証券市場 大阪証券取引所(市場第1部)
(株)阪神みどり会	大阪市北区	20	百貨店業	
(株)阪神ステーションネット	大阪市福島区	93	物品販売業	
阪神商事(株)	大阪市北区	80	物品販売業	
(株)ハックス阪神	兵庫県西宮市	10	物品販売業	
阪神不動産(株)	大阪市福島区	67	不動産賃貸業	
大阪ダイヤモンド地下街(株)	大阪市北区	400	不動産賃貸業	
(株)ハンシン建設	大阪市福島区	400	土木建築請負業	
中央電設(株)	大阪市福島区	323	電気工事請負業	
阪神園芸(株)	兵庫県西宮市	50	造園業	
(株)ホテル阪神	大阪市福島区	1,800	ホテル業	
(株)阪神ホテルシステムズ	大阪市北区	4,000	ホテル業	
(株)六甲オリエンタルホテル	神戸市灘区	490	ホテル業	
(株)住之江ホテル阪神	大阪市住之江区	400	ホテル業	
阪神エンタープライズ(株)	大阪市福島区	110	ホテル業	
(株)ヘンゼル	兵庫県西宮市	104	飲食業	
(株)阪神タイガース	兵庫県西宮市	48	スポーツ業	
阪神総合レジャー(株)	大阪市福島区	100	スポーツ業	
(株)ウエルネス阪神	兵庫県西宮市	90	スポーツ業	
(株)阪神コンテンツリンク	大阪市北区	230	広告代理業	
阪神エンジニアリング(株)	大阪市福島区	160	ビル管理・メンテナンス業	
アイテック 阪神(株)	大阪市福島区	200	情報サービス業	
阪神シティケーブル(株)	兵庫県尼崎市	3,678	有線テレビジョン放送業	

経営方針

1 経営の基本方針

当社グループは、当社を中心として、快適で、健康的・文化的な生活環境を創造し、提供することによって社会に貢献することを経営理念とし、堅実さを失わない積極経営の姿勢の下、公共性が強く当社グループの経営基盤である鉄道事業を安定的に経営していくとともに、不動産事業、スポーツ・レジャー事業、流通業（百貨店業等）その他の各事業について、鉄道事業を含め、互いの相乗効果を図り、かつ、顧客（市場）重視を最優先として、それぞれの収益性・将来性を的確に見極めて、事業の選択と経営資源の集中及び新規事業の創出を行い、また、これらの拡充に努めることにより、企業価値の増大を図りつつ、当社グループのブランド価値向上と健全かつ持続的な発展を目指してまいります。

2 利益配分に関する基本方針

経営の成果は、株主、顧客、役員・従業員及び会社（内部留保）との間で合理的に配分するという理念の下、利益の配分としては、内部留保とのバランスを考慮しながら、継続的に安定した配当を行うことを基本といたしております。

なお、内部留保資金は、当面、設備投資の一部などに充当してまいります。

3 投資単位に対する考え方

当社株式の1投資単位は、平成15年9月30日現在、約30万円であり、投資対象の最小単位として、概ね妥当と考えておりますが、今後とも、株式事務コスト等も勘案して、その妥当性に配慮してまいります。

4 目標とする経営指標

当社グループは、まずもって配当所要利益を確保し、継続的に安定した配当（1株につき年5円）を行うことを目標としております。

また、当面、後述の2大プロジェクトを中心に多額の資金を要する設備投資が続く中、有利子負債残高、これを営業キャッシュ・フローで除した倍率及び資産効率性を示す総資産営業利益率を一定水準とするなどの目標を設定し、財務体質の維持・強化を図ってまいります。

5 中長期的な経営戦略

交通ネットワークの強化を図る鉄道の西大阪線難波延伸事業（平成21年度開業予定）及び“人間や自然に優しい国際・文化・情報性に富んだ世界水準の街づくり”をコンセプトとする西梅田開発第二期事業（来年秋開業予定）の2大プロジェクトの推進に、グループを挙げて注力してまいります。

また、当社鉄道沿線の価値向上につながる西宮駅周辺、甲子園駅周辺等の街づくりに取り組むとともに、阪神タイガース・阪神甲子園球場を中心とするスポーツ・レジャー事業やコンテンツ・ビジネスにおいて、より魅力あるエンタテインメントの提供に努めていくほか、今後、更に成長が見込まれる情報通信分野における展開も推進してまいります。

以上のほか、既存事業について、収益性の維持・向上等の視点から、事業の移管・統合や外部との連携なども視野に置きながら、今後も事業の再編成を行っていくとともに、既存事業を強化・補完する新たな事業にも前向きに取り組んでまいります。

6 対処すべき課題

規制緩和や情報技術革新の一層の進展など企業環境が急変する中、デフレ経済が続く、各事業にわたり競争が一段と熾烈になっているほか、少子・高齢社会の進展など、当社グループを取り巻く経営環境は、予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、各事業部門の収益力の回復・維持や一層の強化、事業運営の更なる見直しに取り組む一方、西大阪線難波延伸事業及び西梅田開発第二期事業の2大プロジェクトを着実に推進し、経営基盤の一層の強化を図るほか、その他の投資案件については、その選別を一層厳密に行い、有利子負債の増加を極力抑制するなど、財務体質の一層の健全化を図ることが、当面の経営課題であります。

今後とも、交通事業者の使命である安全で快適な輸送の提供に努め、また、各事業部門にわたり、それぞれの市場分野において競争力のあるサービスの提供を追求するとともに、費用の節減と従業員教育の徹底を更に進めるなど経営効率の向上を図ってまいります。

7 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は次のとおりであります。

商法その他の法令の趣旨に則った会社運営を行う。

経営機構は、複数の社外役員を含め、透明性その他十分な監督機能を備えるとともに、慎重かつ妥当な経営判断に加え、子会社の活用など、迅速かつ柔軟な意思決定を発揮できる体制とする。

業務組織は、自律的な活力、業務効率及び内部牽制・内部統制の各要素を重視し、バランスよく運営する。

(2) 施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社であり、現在、委員会等設置会社への移行の予定はありませんが、社外取締役2名、社外監査役3名（うち1名は当社出身。昨年6月、1名〈法曹出身者〉を増員）をもって、経営の透明性と監督機能の確保に努めております。なお、社外役員には、専従スタッフを配置いたしておりませんが、必要に応じて、社内役員・業務組織から情報の提供等を行っております。また、社外役員との利害関係について、当社は、取締役永安満洲男氏が代表取締役・取締役会長を務める山陽電気鉄道株式会社の主要株主であること等の関係があるほか、特記すべき事項はありません。

また、非法定の各種委員会は、現在、設置いたしておりませんが、重要事項の諮問のため、必要に応じて組成することといたしております。

取締役の業務執行・監視の仕組みとしては、商法の趣旨に沿った機関運営のほか、取締役会決議に基づく業務組織の編成・運用や任意の会議体による連携・調整等によって、客観的に妥当かつ複眼的な内部牽制システムを維持し、運営いたしております。

以上のほか、顧問弁護士（複数）から、法的審査・助言を、また、会計監査人からは、法定監査のほか、事前の審査・助言を、それぞれ適宜得ることといたしております。

経営成績及び財政状態

1 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期は、個人消費の低迷が長期化するなど厳しい経営環境が続く中、阪神タイガースが18年振りのセントラル・リーグ優勝を遂げたことにより、レジャー・サービス業を初め、流通業及び運輸業が増収となったことや、新規賃貸施設の寄与や不動産販売収入の増加により不動産業も増収となったことなどにより、営業収益は、前年同期に比べ12,313百万円(9.3%)増の144,655百万円となりました。また、費用の面におきましては、各部門にわたり引き続き徹底した費用の節減に努めたため、営業利益は、前年同期に比べ1,431百万円(15.5%)増の10,666百万円となり、経常利益は、前年同期に比べ1,340百万円(20.7%)増の7,805百万円となりました。これに、特別損失として、販売土地評価損を計上するなど、特別損益を加減し、法人税等を控除した後の中間純利益は、前年同期に比べ830百万円(35.9%)増の3,142百万円となりました。

なお、当社の当期の中間配当金は、内部留保とのバランスを勘案のうえ、安定配当を継続することとし、1株につき2円50銭とする予定であります。

事業の種類別セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業部門

ア 概要

バス事業が、イラク戦争、重症急性呼吸器症候群(SARS)等の影響を受けて関西空港線の旅客数が減少したこと等により、減収となりましたが、鉄道事業が、JR等同業他社との競争が激しい中、依然として厳しい雇用情勢が続いていることもあって定期旅客数は引き続き減少したものの、阪神甲子園球場への来場者数の増加や、去る3月の西宮駅高架下商業施設「エビスタ西宮」の開業等により定期外旅客数が増加いたしましたため増収となり、また、トラック事業及びその他の国際航空貨物取扱業も増収となりました。この結果、営業収益は、前年同期に比べ331百万円(1.2%)増の27,650百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ237百万円(10.0%)増の2,608百万円となりました。

なお、鉄道事業における西大阪線難波延伸事業につきまして、当社において、去る7月、西大阪延伸線(当社西九条駅・近鉄難波駅間。建設延長3.4km)開業後の近鉄線との相互直通運転(最長 当社三宮駅・近鉄奈良駅間)に向けて、国等の補助制度の適用を受ける尼崎駅付近改良工事(尼崎駅におけるホームの新設等並びに尼崎駅・大物駅間における本線及び西大阪線の立体交差化)に着手する一方、去る10月、延伸線の整備主体である西大阪高速鉄道株式会社が延伸線建設工事に着手いたしました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成15年4月～平成15年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
鉄道事業	百万円	14,217	1.1
バス事業	百万円	2,748	3.7
トラック事業	百万円	7,209	1.7
その他	百万円	3,555	5.4
消 去	百万円	80	
営業収益計	百万円	27,650	1.2

流通業部門

ア 概要

物品販売業が、一部部門からの撤退による店舗閉鎖の影響等もあり、ほぼ前年並みとなりましたが、百貨店業が、阪神タイガースの好調に伴い関連グッズの販売を中心に売上を伸ばすとともに、セ・リーグ優勝記念セールも盛況となったほか、去る3月に「エピスタ西宮」に開業した新店舗も予想を上回る成績を収めましたため、増収となり、営業収益は、前年同期に比べ7,674百万円(13.5%)増の64,628百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ720百万円(77.1%)増の1,655百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成15年4月～平成15年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
百貨店業	百万円	59,666	14.8
物品販売業	百万円	5,263	0.6
消 去	百万円	302	
営業収益計	百万円	64,628	13.5

不動産業部門

ア 概要

不動産賃貸業が、既存賃貸物件において一部テナントの解約等がありましたものの、去る3月に開業した新規商業施設「ディアモール フィオレ」(大阪駅前ダイヤモンド地下街「ディアモール大阪」に新設)及び「エピスタ西宮」が、それぞれ順調な滑出しを見せましたため、増収となり、不動産販売業も、販売用地の売却を積極的に行い増収となりましたため、営業収益は、前年同期に比べ1,270百万円(7.9%)増の17,276百万円となりましたが、賃貸施設のリニューアル等に伴う固定資産除却費の増加等がありましたため、営業利益は、前年同期に比べ40百万円(1.1%)増の3,603百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成15年4月～平成15年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
不動産賃貸業	百万円	15,577	3.6
不動産販売業	百万円	1,982	59.2
消 去	百万円	284	
営業収益計	百万円	17,276	7.9

建設業部門

ア 概要

公共投資・民間需要とも低迷が続く中、営業収益は、前年同期に比べ66百万円(0.7%)増の9,936百万円となり、営業損益は、原価率の改善や組織の統廃合及び人員削減の効果による人件費を初めとする費用の減少等がありましたため、前年同期に比べ427百万円改善し、334百万円の営業損失となりました。

イ 営業成績

業種	単位	当中間期 (平成15年4月～平成15年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
建設業	百万円	9,992	0.8
消去	百万円	56	
営業収益計	百万円	9,936	0.7

レジャー・サービス業部門

ア 概要

ホテル業及び旅行業が、個人消費の低迷に加え、イラク戦争、重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響により減収となりましたが、スポーツ業が、阪神タイガースの好調により球場入場者数が相当増加したため増収となり、また、その他の広告代理業も阪神タイガースの好調を受けて増収となりましたため、営業収益は、前年同期に比べ1,943百万円(8.3%)増の25,327百万円となりました。しかしながら、営業利益は、ホテル業及び旅行業が減収となったことにより、前年同期に比べ29百万円(1.2%)減の2,539百万円となりました。

なお、当社グループのレジャー事業の経営基盤の強化及び機動的な運営を図るため、去る4月1日、当社の六甲山の各レジャー施設の運営を、連結子会社である阪神総合レジャー株式会社に委託し、また、去る9月1日、吸収分割により、当社は、同社から、同社の六甲山上におけるレジャー事業(「六甲ガーデンテラス」その他の飲食店・売店等の経営)、ゴルフ事業、テニス事業、ボウリング事業、ホテル事業及び不動産賃貸事業の経営(資産保有)を承継し、併せて六甲山上におけるレジャー事業、ゴルフ事業及びボウリング事業の運営を同社に委託(ホテル事業の運営は、従来、同社の委託先であった連結子会社の株式会社六甲オリエンタルホテルに引き続き委託)いたしました。

イ 営業成績

業種	単位	当中間期 (平成15年4月～平成15年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
スポーツ業	百万円	15,077	17.6
ホテル業	百万円	7,632	7.9
旅行業	百万円	783	34.3
その他	百万円	4,811	18.5
消去	百万円	2,977	
営業収益計	百万円	25,327	8.3

その他の事業部門

ア 概要

ビル管理・メンテナンス業が、メンテナンス受注の減少などにより減収となりましたが、情報サービス業が、ソフト受託開発の増加等により増収となったことや、前期末に新規連結したその他の有線テレビジョン放送業が、期を通じて寄与したことにより、営業収益は、前年同期に比べ1,132百万円(10.3%)増の12,146百万円となり、営業利益は、前年同期に比べ120百万円(54.4%)増の340百万円となりました。

イ 営業成績

業 種	単 位	当中間期 (平成15年4月～平成15年9月)	
		営業収益	対前年中間期増減率(%)
ビル管理・メンテナンス業	百万円	6,037	10.7
情報サービス業	百万円	4,513	22.0
その他	百万円	2,859	359.3
消 去	百万円	1,264	
営業収益計	百万円	12,146	10.3

なお、所在地別セグメントの業績は、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(2) 通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、営業収益は、阪神タイガースの好調により、レジャー・サービス業を初め、流通業及び運輸業が増収となることや、新規賃貸施設の寄与や不動産販売収入の増加により不動産業が増収となるため、前期に比べ17,843百万円(6.2%)増の305,000百万円となり、営業利益は、1,230百万円(7.0%)増の18,700百万円、経常利益は1,260百万円(10.6%)増の13,200百万円、当期純利益は、1,340百万円(36.8%)増の4,980百万円となる見込みであります。

2 財政状態

(1) 当中間期末の資産、負債及び資本の状況

当中間期末の総資産は、株式市況の回復により投資有価証券が増加しましたが、売上債権が減少し、有形固定資産が、減価償却のほか、グループのレジャー事業再編において、当社が会社分割により、連結子会社の当該事業に係る資産を適正価額で承継したこと等で減少したことなどにより、前期末に比べ0.2%減の505,466百万円となりました。

一方、負債は、仕入債務の減少や、有利子負債の圧縮に努めたことなどにより、前期末に比べ1.8%減の385,713百万円（うち有利子負債の残高は、前期末に比べ1.4%減の245,083百万円）となりました。

また、資本は、グループのレジャー事業再編などにより利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金が増加したことにより、前期末に比べ5.5%増の101,825百万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資や借入金の返済等により、前期末に比べ2,746百万円（5.6%）減少し、46,585百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動により増加した資金は、前年同期に比べ4,740百万円（38.4%）増の17,087百万円となりました。これは、前年同期に比べ、税金等調整前中間純利益が増加したことや、仕入債務の支払額が減少したこと、売上債権の回収額が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動により支出した資金は、前年同期に比べ5,947百万円（62.7%）増の15,438百万円となりました。これは、不動産賃貸業における西梅田開発第一期工事を初めとする設備投資による支出が増加したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動により支出した資金は、前年同期に比べ1,525百万円（25.6%）減の4,433百万円となりました。これは、借入金の調達及び返済による純支出が前年同期に比べ1,554百万円減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成15年9月期
自己資本比率（%）	16.6	20.5	20.3	19.1	20.1
時価ベースの自己資本比率（%）	19.9	18.8	22.7	21.3	23.3
債務償還年数（年）	11.3	11.9	8.4	9.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	2.7	4.3	4.1	5.4

（注）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により、それぞれ次の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、中間期末（期末）日の東京証券取引所における終値に中間期末（期末）発行済株式総数（自己株式数は控除している。）を乗じて算出しております。

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

中間期は記載しておりません。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	125,244	117,086	130,988
現金及び預金	46,910	39,569	49,739
受取手形及び売掛金	23,497	24,049	31,409
有 価 証 券	659	186	767
た な 卸 資 産	42,586	42,194	38,321
そ の 他	11,939	11,179	11,085
貸 倒 引 当 金	349	91	334
固 定 資 産	380,210	378,617	375,706
有 形 固 定 資 産	293,359	288,123	299,374
建 物 及 び 構 築 物	173,529	170,267	177,806
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	13,103	14,415	13,996
土 地	78,164	84,201	84,627
建 設 仮 勘 定	24,576	15,311	19,031
そ の 他	3,985	3,927	3,913
無 形 固 定 資 産	5,249	4,551	4,418
投 資 そ の 他 の 資 産	81,601	85,942	71,913
投 資 有 価 証 券	45,113	49,739	33,310
そ の 他	36,908	36,574	39,006
貸 倒 引 当 金	420	371	402
繰 延 資 産	12	20	16
資 産 合 計	505,466	495,724	506,711

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	(平成15年9月30日現在)	(平成14年9月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
	百万円	百万円	百万円
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	144,752	102,793	137,442
支払手形及び買掛金	22,308	18,986	26,406
短期借入金	35,954	34,299	35,476
1年以内償還社債	35,000	86	25,000
完成工事補償引当金	8	4	7
賞与引当金	4,245	4,095	3,621
その他	47,234	45,322	46,931
固 定 負 債	240,961	274,567	255,361
社 債	69,900	104,900	79,900
長期借入金	104,229	99,189	108,133
退職給付引当金	20,268	19,442	20,053
役員退職慰労引当金	2,116	2,479	2,615
その他	44,446	48,556	44,658
負 債 合 計	385,713	377,361	392,804
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	17,927	14,624	17,364
(資 本 の 部)			
資 本 金	29,384	29,384	29,384
資 本 剰 余 金	19,154	19,154	19,154
利 益 剰 余 金	41,208	41,739	41,981
土 地 再 評 価 差 額 金	-	502	502
その他有価証券評価差額金	12,307	13,032	5,714
自 己 株 式	229	73	195
資 本 合 計	101,825	103,739	96,542
負債、少数株主持分及び資本合計	505,466	495,724	506,711

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	144,655	132,341	287,156
営 業 費	133,989	123,107	269,686
運輸業等営業費及び売上原価	118,439	108,558	240,450
販売費及び一般管理費	15,550	14,549	29,236
営 業 利 益	10,666	9,234	17,469
営 業 外 収 益	416	572	1,152
受 取 利 息	64	89	163
受 取 配 当 金	103	124	260
持分法による投資利益	-	47	47
為 替 差 益	72	57	-
雑 収 入	177	252	681
営 業 外 費 用	3,277	3,341	6,681
支 払 利 息 出	3,122	3,188	6,295
雑 支 出	154	152	385
経 常 利 益	7,805	6,465	11,939
特 別 利 益	1,028	3,151	5,473
前 期 損 益 修 正 益	146	71	84
固 定 資 産 売 却 益	18	274	851
工 事 負 担 金 等 受 入 額	2	2,779	4,208
投 資 有 価 証 券 売 却 益	22	22	325
株 式 清 算 配 当 金	491	-	-
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 額	347	-	-
そ の 他	-	3	4
特 別 損 失	3,002	4,751	8,629
前 期 損 益 修 正 損	44	27	38
工 事 負 担 金 等 圧 縮 額	2	2,779	4,207
固 定 資 産 除 却 損	158	248	691
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0	66	376
販 売 土 地 評 価 損	2,729	1,293	1,293
事 業 再 編 整 理 損	-	-	1,123
そ の 他	67	336	897
税金等調整前中間<当期>純利益	5,831	4,864	8,784
法人税、住民税及び事業税	4,516	3,925	6,384
法人税等調整額	2,430	1,649	1,925
少数株主利益	603	277	685
中間<当期>純利益	3,142	2,311	3,639

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	19,154	19,154	19,154
資 本 準 備 金 期 首 残 高	-	19,154	19,154
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 < 期 末 > 残 高	19,154	19,154	19,154
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	41,981	40,394	40,394
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	-	40,394	40,394
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,142	2,311	3,639
中 間 < 当 期 > 純 利 益	3,142	2,311	3,639
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,915	966	2,052
配 当 金	857	858	1,717
役 員 賞 与	76	75	75
会 社 分 割 に 伴 う 減 少 高	2,980	-	-
連 結 子 会 社 と 非 連 結 子 会 社 と の 合 併 に 伴 う 減 少 高	-	8	8
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 減 少 高	-	24	24
連 結 子 会 社 間 の 合 併 に 伴 う 減 少 高	-	-	51
持 分 法 適 用 会 社 の 減 少 に 伴 う 減 少 高	-	-	175
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 < 期 末 > 残 高	41,208	41,739	41,981

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	前 期
	〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間<当期>純利益	5,831	4,864	8,784
減価償却費	8,250	8,038	15,972
長期前払費用等償却費	466	444	884
工事負担金等圧縮額	2	2,779	4,207
固定資産除却損	331	284	818
投資有価証券評価損	0	66	376
販売土地評価損	2,729	1,293	1,293
事業再編整理損	-	-	1,091
貸倒引当金の増加額	32	86	303
退職に係る引当金の増減額	102	302	406
受取利息及び受取配当金	167	214	423
支払利息	3,122	3,188	6,295
持分法による投資利益	-	47	47
固定資産売却益	18	274	851
工事負担金等受入額	2	2,779	4,208
投資有価証券売却益	22	22	325
株式清算配当金	491	-	-
売上債権の減少額	7,882	7,195	781
たな卸資産の増減額	4,121	3,798	344
仕入債務の増減額	4,002	5,778	1,439
未払消費税等の増減額	216	148	117
その他	4,340	3,451	47
小計	24,277	18,327	36,980
利息及び配当金の受取額	167	212	416
利息の支払額	3,144	3,192	6,287
法人税等の支払額	4,212	3,001	5,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,087	12,346	25,730
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	-	8	8
有価証券の売却による収入	105	560	636
固定資産の取得による支出	15,226	9,599	21,387
固定資産の売却による収入	64	362	1,056
工事負担金等の受入による収入	489	756	1,045
投資有価証券の取得による支出	1,040	951	2,105
投資有価証券の売却による収入	59	129	2,752
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	97
貸付けによる支出	104	130	297
貸付金の回収による収入	68	116	230
その他	143	728	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,438	9,491	19,534
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	395	1,830	1,605
長期借入れによる収入	2,800	2,570	15,930
長期借入金の返済による支出	5,830	5,720	11,292
社債の償還による支出	-	-	86
自己株式の増加額	34	45	211
配当金の支払額	857	854	1,708
少数株主への配当金の支払額	116	79	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,433	5,959	875
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	37	44
現金及び現金同等物の増減額	2,746	3,141	7,026
現金及び現金同等物の期首残高	49,332	42,074	42,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	215	215
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16	16
現金及び現金同等物の中間期末<期末>残高	46,585	39,165	49,332

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 29社

主要会社名：(株)阪神百貨店、(株)ハンシン建設、中央電設(株)、阪神エンジニアリング(株)

(2) 非連結子会社 25社

主要会社名：(株)阪神モーター・ドック

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、総資産額の合計額、売上高の合計額、中間純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていない。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社 なし

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)阪神モーター・ドック以下25社)及び関連会社(石見交通(株)以下12社)については、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法によっている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、大阪ダイヤモンド地下街(株)の中間決算日は8月31日、(株)阪神タイガースの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各社の中間決算日に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

ア 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

イ その他有価証券

a 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

ア 商品

売価還元法

イ 販売土地建物

個別法による原価法

ウ その他のたな卸資産

主として月別総平均法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄道事業取替資産については取替法(定率法)、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び当社における梅田阪神第1ビルディング建物(附属設備を除く。)ほか一部の兼業固定資産については定額法、その他の有形固定資産については、当社は定率法、連結子会社のうち14社が定率法、2社が定率法・定額法の併用、13社が定額法を採用している。

- (3) 重要な引当金の計上基準
- 賞与引当金
従業員に対する賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上している。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
- 会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理している。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理している。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- 役員退職慰労引当金
当社及び一部の連結子会社（13社）は、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末日における支給見積額を計上している。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
外貨建金銭債権債務について為替予約を行い、振当処理によっている。また、変動金利借入金の支払利息について特例処理の要件を満たす金利スワップを行い、特例処理によっている。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | | | |
|---|-------|-------|-----------|
| ア | ヘッジ手段 | | 為替予約 |
| | ヘッジ対象 | | 外貨建金銭債権債務 |
| イ | ヘッジ手段 | | 金利スワップ |
| | ヘッジ対象 | | 借入金 |
- ヘッジ方針
為替予約及び金利スワップのいずれの取引についても、取引の目的、内容、決裁基準、業務の所管及び報告体制等を社内ルールに定めている。
- 為替予約取引は、近い将来発生すると見込まれる外国通貨による決済について、その決済額の範囲内で、為替変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。また、金利スワップ取引は、現存する変動金利借入金の支払利息について、金利変動リスクを回避することを目的として行うこととしている。
- ヘッジ有効性評価の方法
上記社内ルールに基づき、為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれもヘッジ有効性の判定は省略している。
- (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 鉄道業における工事負担金等の会計処理
鉄道業における連続立体交差化工事等を行うに当たり、地方公共団体等から工事費の一部として、工事負担金等を受け入れている。この工事負担金等を受けて取得した固定資産については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得原価から直接減額して計上している。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資から成る。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	204,351	189,197	198,246
2 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産			
有 価 証 券	649	21	651
建 物 及 び 構 築 物	57,985	60,328	59,445
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,836	10,186	9,574
土 地	8,440	8,358	8,745
投 資 有 価 証 券	2,559	1,877	2,187
そ の 他	486	526	526
合 計	78,957	81,300	81,130
担保付債務			
短 期 借 入 金	450	350	350
流 動 負 債 そ の 他	5,927	3,050	5,318
長 期 借 入 金	43,990	47,750	45,796
(1年以内返済予定額を含む。)			
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 社 債	-	15,000	-
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 借 入 金	344	638	491
固 定 負 債 そ の 他	705	705	705
合 計	51,417	67,494	52,662
上記のうち、財団抵当に供している資産			
建 物 及 び 構 築 物	54,665	56,638	56,041
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,761	10,186	9,490
土 地	7,421	7,267	7,726
そ の 他	466	503	506
合 計	71,314	74,596	73,763
担保付債務			
長 期 借 入 金	41,913	45,204	43,559
(1年以内返済予定額を含む。)			
債 務 履 行 引 受 契 約 に よ り 譲 渡 し た 借 入 金	344	638	491
合 計	42,257	45,843	44,050

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
3 偶発債務			
(1) 保証債務			
阪神シティケーブル(株)	-	1,812 (16)	-
(株)シティウェーブおおさか	626 (313)	717 (358)	672 (336)
そ の 他	331	379	339
合 計	958 (313)	2,909 (374)	1,011 (336)

(注) ()内の金額は、連帯保証人間の契約等による第三者の負担額で内書きである。

(2) 社債及び借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務

当社において、次の社債及び借入金については、金融機関との間に債務履行引受契約を締結し、履行すべき債務を譲渡した。したがって、当該社債及び借入金は中間連結(連結)貸借対照表の負債の部には計上していない。なお、債権者に対する当社の借入金返済義務は、借入金返済完了時まで存続する。

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
第 9 回物上担保附社債 (償還期限 平成14年12月 9日)	-	15,000	-
長期借入金 (返済期限 平成19年10月 25日)	565	911	738
合 計	565	15,911	738

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高	314	449	496

5 当中間期の国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,237百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。前期の国庫補助金の受入等による有形固定資産の圧縮記帳累計額は 169,235百万円である。うち、鉄道業における有形固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額は 168,562百万円である。

6 土地の保有目的の変更

当中間期において、土地の保有目的の変更により、土地 3,487百万円をたな卸資産に振り替えている。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1 販売費及び一般管理費の内訳			
人 件 費	9,515	8,917	17,662
経 費	4,879	4,536	9,354
租 税 公 課	372	393	723
減 価 償 却 費	782	701	1,495
合 計	15,550	14,549	29,236
2 営業費のうち引当金繰入額			
賞与引当金繰入額	4,245	4,086	3,621
退職給付引当金繰入額	2,211	2,101	3,977
役員退職慰労引当金繰入額	169	144	281
3 当中間期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 17百万円ほかである。前年中間期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 274百万円ほかである。前期の固定資産売却益は、事業用土地等の一部譲渡によるものであり、内訳は土地 851百万円ほかである。			
4 前年中間期の工事負担金等受入額は、本線堀切川・甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 2,779百万円である。前期の工事負担金等受入額は、本線堀切川・甲子園間高架化工事に伴う兵庫県からの受託工事費受入額 3,107百万円、本線住吉・芦屋間高架化工事に伴う神戸市からの受託工事費受入額 1,095百万円ほかである。			
5 前年中間期及び前期の工事負担金等圧縮額は、工事負担金等受入による工事費の圧縮額である。			
6 当中間期、前年中間期及び前期の固定資産除却損は、事業用建物・構築物等の除却損である。			
7 前期の事業再編整理損は、平成15年3月30日をもって閉園した「阪神パーク 甲子園住宅遊園」の除却損ほかである。			
8 前年中間期及び前期の特別損失その他は、特別退職金ほかである。			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	46,910	39,569	49,739
預入期間が3か月を超える定期預金	328	407	411
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	4	3	4
現金及び現金同等物	46,585	39,165	49,332

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	26,708	63,838	11,107	9,136	24,374	9,490	144,655	-	144,655
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	942	789	6,168	799	953	2,655	12,309	(12,309)	-
計	27,650	64,628	17,276	9,936	25,327	12,146	156,965	(12,309)	144,655
営業費用	25,042	62,972	13,672	10,270	22,788	11,806	146,552	(12,562)	133,989
営業利益又は営業損失()	2,608	1,655	3,603	334	2,539	340	10,413	253	10,666

前年中間期（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	26,561	56,545	9,799	8,876	22,466	8,092	132,341	-	132,341
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	758	407	6,206	992	917	2,922	12,205	(12,205)	-
計	27,319	56,953	16,005	9,869	23,383	11,014	144,546	(12,205)	132,341
営業費用	24,948	56,018	12,442	10,631	20,814	10,794	135,649	(12,541)	123,107
営業利益又は営業損失()	2,371	934	3,563	761	2,569	220	8,897	336	9,234

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	建設業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益									
(1) 外部顧客に対する営業 収益	52,410	118,252	22,394	33,101	41,804	19,191	287,156	-	287,156
(2) セグメント間の内部営 業収益又は振替高	1,535	974	13,032	3,242	1,712	6,194	26,691	(26,691)	-
計	53,946	119,227	35,426	36,344	43,517	25,385	313,847	(26,691)	287,156
営業費用	49,908	116,909	26,973	36,200	41,859	24,225	296,077	(26,390)	269,686
営業利益	4,037	2,317	8,453	144	1,657	1,159	17,770	(301)	17,469

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業.....鉄道、バス、タクシー等の営業を行っている。
流通業.....百貨店業を中心に商品の販売等を行っている。
不動産業.....建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っている。
建設業.....土木・建築工事、電気工事等の請負を行っている。
レジャー・サービス業.....スポーツ業、ホテル業、旅行業、飲食業等を行っている。
その他の事業.....ビル管理・メンテナンス業、情報サービス業等を行っている。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間期、前年中間期及び前期のいずれもない。

2 所在地別セグメント情報

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載していない。

3 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期のいずれについても、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

有 価 証 券

当中間期（平成15年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	1,315	1,314	1
(2) 社債	99	100	0
合 計	1,415	1,414	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	13,044	33,781	20,737
(2) 債券	2,626	2,679	52
国債・地方債等	2,021	2,067	45
社債	604	611	6
(3) その他	2,420	2,434	13
合 計	18,091	38,895	20,803

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,764 百万円

前年中間期（平成14年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 百万円	時 価 百万円	差 額 百万円
(1) 国債・地方債等	964	992	27

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価 百万円	中間連結貸借対照表計上額 百万円	差 額 百万円
(1) 株式	13,231	35,678	22,446
(2) 債券	2,495	2,578	83
国債・地方債等	1,889	1,961	72
社債	605	617	11
(3) その他	4,729	4,683	46
合 計	20,456	42,940	22,483

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,400 百万円

前期（平成15年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 国債・地方債等	1,216	1,287	71
(2) 社債	99	99	0
合 計	1,316	1,387	71

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 株式	13,037	22,614	9,576
(2) 債券	2,504	2,614	110
国債・地方債等	1,899	2,000	101
社債	604	614	9
(3) その他	2,439	2,419	20
合 計	17,981	27,648	9,666

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く。） 1,764 百万円